

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450328

研究課題名(和文) 母子世帯における母親と子どもの食意識・食行動・食事満足度に関する分析

研究課題名(英文) A Study on the Eating Behavior and Dietary Awareness of Mothers and Children in Mother-Child Households

研究代表者

石田 章 (ISHIDA, AKIRA)

神戸大学・農学研究科・准教授

研究者番号：50346376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：ふたり親世帯と母子世帯を比較することによって、母子世帯の母親と子どもの食行動・食意識の特徴を解明することを目的とした。複数の大規模標本調査を用いて定量分析を行うことによって、次のことを明らかにした。1) 母子世帯の子どもは朝食欠食率が有意に高い。さらに、母子世帯の母親も欠食頻度が高く栄養バランスの乱れた食事をしており、食の安全性への関心度が低く、家事時間が短い。こうした背景として、母子世帯の母親は長時間就労を余儀なくされており、睡眠時間を削ってもなお家事に配分できる時間が限られているという事実が指摘できる。2) 母子世帯出身者は、成人後も子ども時代の欠食習慣の影響を受けて朝食欠食率が高い。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the dietary awareness and characteristics of eating behavior peculiar to children and mothers in mother-child households. We conducted quantitative analyses using individual data from several large sample surveys. The major findings of the statistical analyses are as follows: (1) Junior high school students from mother-child households are more likely to skip breakfast than their counterparts from two-parent households. In addition, mothers from mother-child households are more likely to skip meals and less likely to have a nutritionally balanced diet, pay attention to food safety, and spend time on housework, compared with mothers from two-parent households. This may be attributed to the fact that such mothers tend to work longer hours to support their families and must do many things on their own. (2) Adults who have grown up in mother-child households are more likely to skip breakfast in their adulthood, given their childhood habit of skipping breakfast.

研究分野：社会・開発農学

キーワード：食行動 食意識 母子世帯 貧困

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半のバブル期からその後の長期的な経済停滞を経験したわが国では、格差拡大や社会的弱者の貧困問題への対処が喫緊の政策課題となっている。こうした状況下において、近年貧困率が高くかつ離婚件数の増加に伴い世帯数が増加・高止まり基調に推移している母子世帯を対象とした研究が活発化している。とくに児童扶養手当中心の所得保障支援から就業自立に向けた総合的な支援に重点が置かれるようになった2000年代初頭以降、多岐にわたる母子世帯研究の成果が発表されている。

ここで先行研究を俯瞰すると、母子世帯の経済的困窮状況とその背景要因、母子世帯の母親に対する支援制度の課題と問題点、社会的不利益や貧困の世代間連鎖、住宅問題、「生活時間の貧困」、母子世帯の母親と子どもの自己肯定感、離婚後の教育費や共同親権・共同監護に関する法的問題などに関する成果が発表されている。

2. 研究の目的

上記1で述べたとおり、低所得世帯を主たる構成母体とする母子世帯を取り上げた研究が活発化しているが、母子世帯の母親と子どもの食行動や食意識を詳細に論じた定量研究は極めて限られている。そこで本研究では、こうした研究動向を踏まえつつ母子世帯の特徴を明らかにするために具体的に以下の5つの目的を設定した。

(1)ふたり親世帯と母子世帯を比較することによって、母子世帯の母親と子どもの食行動の特徴を明らかにする。

(2)ふたり親世帯と母子世帯を比較することによって、子どもの食に関する母親の働きかけの特徴を明らかにする。

(3)ふたり親世帯と母子世帯を比較することによって、母親の食意識の特徴を明らかにする。

(4)ふたり親世帯と母子世帯を比較することによって、食行動と密接に関係があると指摘されている生活時間・生活習慣の特徴を明らかにする。

(5)さらに、子ども時代の食行動・食意識が成人後も長期間にわたり影響を及ぼす可能性があることから、「食行動の世代間連鎖」に着目しつつ母子世帯出身であることが成人後の食行動に及ぼす影響を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究で使用したデータおよび分析方法を概述すると以下のとおりである。

(1)母子世帯の子どもの朝食摂取頻度に関する分析：内閣府「親と子の生活意識に関する調査、2011」の個票データに順序ロジットモデルを適用することによって、母子世帯の子ども(中学生)の朝食欠食傾向とその背景要因を分析した。

(2)子どもの食行動に対する母親の意識・

関心に関する分析：内閣府「食育に関する意識調査、2012」の個票データに順序ロジットモデルを適用することによって、母親の食育関心度に関する分析を行った。これに加えて、独自に実施したインターネット調査の個票データに因子分析を適用することによって、子どもの食行動に対する母親の働きかけについて分析を行った。

(3)母親の食行動・食意識に関する分析：独自に実施したインターネット調査、東京大学社会科学研究所「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M) wave1, 2007」、NHK放送文化研究所「健康に関する世論調査、2009」の個票データを用いてt検定やSteel-Dwass検定などの比較検定法を適用することによって、母子世帯とふたり親世帯の母親の食行動および食意識の特徴を明らかにした。

(4)生活時間に関する比較：独自に実施したインターネット調査とNHK放送文化研究所「健康に関する世論調査、2009」の個票データを用いて比較検定を行うことによって、母子世帯における母親の生活時間の特徴を明らかにした。

(5)食行動・食意識の世代間連鎖：「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)」と「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」のwave1(2007)からwave3(2009)のパネルデータに順序ロジットモデルや共分散構造分析を適用することによって、母子世帯出身であることが成人後の食行動に及ぼす影響について分析を行った。

4. 研究成果

(1)母子世帯の子どもの朝食摂取頻度

順序ロジットモデルの計測結果を用いて、世帯類型・母親の就業有無別、世帯類型・生活保護費受給有無別、世帯類型・世帯収入別に平均限界効果と予測確率を算出した(表1に結果の一部を示した)。

中学生が朝食を「毎日食べる」予測確率を比較すると、ふたり親世帯では80.8%から85.8%と8割を上回っているのに対して、母親が就業している母子世帯では74.6%、母親が無職である母子世帯では69.0%の水準であった。反対に、朝食を「ほとんど食べない」予測確率を比較すると、ふたり親世帯では4.2%から6.0%と10%水準を大きく下回っ

表1 朝食摂取の予測確率と平均限界効果

世帯類型・母親の就業有無別	毎日食べる	
	予測確率	平均限界効果
母子世帯・母親が就業	0.746 **	-0.089
母子世帯・母親が無職	0.690 **	-0.145
ふたり親世帯(父親が別居)・母親が就業	0.808 **	-0.027
ふたり親世帯(父親が別居)・母親が無職	0.858 **	0.024
ふたり親世帯(父親が同居)・母親が就業	0.847 **	0.013
ふたり親世帯(父親が同居)・母親が無職	0.835 **	base
世帯類型・生活保護費受給有無別	毎日食べる	
母子世帯・生活保護費の支給なし	0.742 **	-0.100
母子世帯・生活保護費の支給あり	0.686 **	-0.157
ふたり親世帯	0.842 **	base
世帯類型・生活保護費受給有無別	毎日食べる	
母子世帯	0.734 **	-0.086
ふたり親世帯・世帯年収250万円未満	0.819 **	base
ふたり親世帯・世帯年収250万円以上550万円未満	0.809 **	-0.011
ふたり親世帯・世帯年収550万円以上	0.866 **	0.046

注：内閣府「親と子の生活意識に関する調査、2011」を用いて推計。

ているが、母親が就業している母子世帯では8.6%、母親が無職である母子世帯では11.2%と10%前後の水準であった。

こうした計測結果を踏まえると、母親が無職である母子世帯 > 母親が就業している母子世帯 > (母親の就業有無に関係なく) ふたり親世帯の順に、中学生の朝食欠食傾向が強いと考察できる。

それでは、母親が就業しているよりも無職である母子世帯において、子どもの朝食欠食傾向が強いのはなぜだろうか。この理由として、母親の体調不良と生活困窮が指摘できるであろう。主観的健康観が「悪い」あるいは「どちらかと言えば悪い」と回答した母親の比率を示すと、「母子世帯・母親が無職」が53.8%であるのに対して、「母子世帯・母親が就業」は23.4%、「ふたり親世帯」は14.2%であり、就労していない母子世帯の母親は主観的健康観が低い。また、生活保護費の受給世帯比率を比較しても、「母子世帯・母親が就業」は4.9%、「ふたり親世帯」はわずか0.3%であったが、「母子世帯・母親が無職」は33.3%と最も受給比率が高い。家庭の暮らし向きが「大変苦しい」あるいは「やや苦しい」世帯比率をみても、「母子世帯・母親が無職」は82.1%、「母子世帯・母親が就業」は71.7%、「ふたり親世帯」は46.3%であった。母子世帯の無職の母親は就労による時間的制約は受けていないものの、健康面・所得面での制約もあって、自身のみならず子どもの食行動・食事内容にまで十分に配慮しにくい状況に置かれているのであろう。

ここで留意すべきことは、就労していない母子世帯の母親は中卒あるいは高校中退者が20.5%を占めており、低学歴者の比率が極めて高いことである。さらに主観的健康感が低い者が多く生活保護費受給世帯の比率が高いという事実も総じてみると、母親が就労していない母子世帯が今後も極貧層として滞留するのみならず、貧困が次世代へと引き継がれていく可能性が指摘できよう。

つぎに、困窮度の高い生活保護費受給母子世帯とそれ以外の母子世帯に分けて子どもの食行動を検討していく。世帯類型・生活保護費受給有無別に朝食を「毎日食べる」予測確率を比較すると、ふたり親世帯では84.2%と8割水準を上回っているのに対して、生活保護費を受給していない母子世帯では74.2%、受給している母子世帯では68.6%であった。朝食を「ほとんど食べない」予測確率については、ふたり親世帯は4.7%であったが、生活保護費を受給していない母子世帯は8.7%、受給している母子世帯は11.4%であった。よって、生活困窮度が最も高いと推察される生活保護費受給母子世帯の子どもが最も朝食欠食率が高いと考察できる。

概して、生活保護費受給母子世帯の母親は低学歴であり、さらに子ども時代に両親の離死別を経験している者の比率が高いと指摘されている。事実、中卒あるいは高校を中退

した者が半数近くを占めており、ひとり親世帯出身者あるいは親と非同居であった経験の有する者の比率も26.1%と極めて高い水準にある。低学歴ゆえに就業できたとしても高給は望めず、さらに親からの様々な支援を得にくい家庭環境にある者が多い。

以上の分析結果を総じてみれば、母子世帯の子どもは概して朝食欠食傾向にあり、とくに母親が無職あるいは生活保護費を受給している場合にはその傾向が強まると結論できる。それでは、母子世帯における子どもの朝食欠食傾向は、母子世帯というよりは低所得世帯の特徴というべきなのだろうか。

この点を確認するために、世帯類型・世帯収入別の推計結果を検討していく。

朝食を「毎日食べる」(「ほとんど食べない」)予測確率を比較すると、母子世帯では73.4%(9.0%)、ふたり親世帯で世帯年収が250万円未満の場合には81.9%(5.5%)、250万円以上550万円未満の場合には80.9%(5.9%)、550万円以上の場合には86.6%(3.9%)であった。つまり世帯年収が250万円未満の低所得ふたり親世帯の子どもと比較しても、母子世帯の子どもは朝食を「毎日食べる」(「ほとんど食べない」)予測確率が8.6%(3.5%)だけ低い(高い)ことが明らかとなった。

こうした分析結果を総じて判断すれば、母子世帯における子どもの朝食欠食は、母子世帯が低所得であるという事実のみでは説明できない母子世帯特有の食行動であると考察できる。

(2)子どもの食行動に対する母親の関心 母親の食育関心度

(1)において、母子世帯の子どもが朝食欠食傾向にあることを指摘したが、それならば母子世帯の母親は子どもの食についてあまり関心を持っていない、あるいは子どもの食に対する働きかけが弱いのであろうか。この点を確認するために、順序ロジットモデル(従属変数は「母親の食育関心度」)を用いて分析を行った。

その結果、「乳幼児との同居」、「調理の楽しさ」、「家族との共食の重要性に対する意識」、「食事時の家族との会話頻度」、「食知識(因子得点)」の各説明変数は母親の食育関心度に影響を及ぼすことが明らかとなった。しかし、「ひとり親ダミー」の平均限界効果は有意ではなく、食育関心度に関して母子世帯とふたり親世帯の母親間に明瞭な差は認められなかった。

子どもの食に関する母親の働きかけ

それでは、母子世帯とふたり親世帯の母親の食育関心度に差がないのであれば、子どもの食に関する母親の働きかけにも差はないのであろうか。この点を確認するために、子どもの食生活に対する注意事項(質問数20)の回答データに因子分析(主因子法、プロマックス回転、固有値1以上で因子抽出)を適用することによって4因子「出来合いも

表2 「食に関する母親から子どもへの働きかけ」の比較検定

	平均値		検定結果
	母子世帯	ふたり親世帯	p値
「出来合いもの・外食をさせない」因子(第1因子)	-0.062	0.031	0.254
コンビニ弁当を食べさせない	3.039	3.150	0.324
ファストフードを食べさせない	2.757	2.879	0.201
インスタント食品を食べさせない	2.883	3.029	0.133
外食をさせない	2.621	2.645	0.902
「食事に気をつけさせる」因子(第2因子)	-0.061	0.030	0.258
腹八分目を心がけさせる	3.117	3.184	0.354
間食をさせない	2.801	2.807	0.931
脂っこい食べ物を控えさせる	3.398	3.505	0.260
早食いをさせない	3.388	3.505	0.168
暴饮暴食をさせない	3.985	4.138	0.174
テレビをみながら食事をさせない	2.956	2.964	0.927
「栄養バランスと食品の質に気をつけさせる」因子(第3因子)	-0.180	0.090	0.001
栄養バランスがかたよらないようにさせる	4.092	4.338	0.001
野菜や果物を多くとらせる	4.102	4.242	0.058
添加物の多い食べ物を控えさせる	3.631	3.819	0.031
塩分を控えめにさせる	3.650	3.742	0.317
季節感のある食事をさせる	3.631	3.824	0.017
「共食・欠食・ながら食い・夜食に気をつけさせる」因子(第4因子)	-0.172	0.086	0.001
親と一緒に食事をさせる	3.961	4.080	0.106
1日3食きっちり食べさせる	4.432	4.655	0.001
スマホ・携帯・PCをしながら食事をさせない	3.864	4.143	0.010
夜遅い時間に食事をさせない	3.976	4.196	0.031
嫌いなものでも残さずに食べさせる	3.650	3.836	0.041

注1:「あなたは、お子様の普段の食生活について、どの程度気をつけていますか。」という質問を20項目について行った。選択肢の「気をつけている」=5、「どちらかといえば気をつけている」=4、「どちらでもない」=3、「どちらかといえば気をつけていない」=2、「気をつけていない」=1と配点して、因子分析(プロマックス回転、固有値1以上の因子抽出)を適用した。

注2: 独自調査のデータを用いて集計・推定した。

の・外食に気をつけさせる」因子、「食事に気をつけさせる」因子、「栄養バランスと食品の質に気をつけさせる」因子、「共食・欠食・夜食・ながら食いに気をつけさせる」因子を抽出した。母子世帯とふたり親世帯の母親の2群間比較を行うために、t検定を用いて各因子の因子得点に差があるかどうかを検討した。さらに、因子分析に用いた20項目についてもマン・ホイットニー検定を用いて2群間比較を行った。

因子得点の平均値の差の検定結果(表2)から、母子世帯の母親はふたり親世帯の母親と比較して、子どもの「栄養バランスと食品の質」と「共食・欠食・夜食・ながら食い」に注意を払わない傾向が認められた(ともに有意水準は1%)。

因子分析に用いた質問項目ごとの検定結果においても、「栄養バランスと食品の質」因子と「共食・欠食・夜食・ながら食い」因子の主要構成項目において、母子世帯とふたり親世帯の母親に有意差が認められた。具体的には、「栄養バランスがかたよらないようにさせる」、「野菜や果物を多くとらせる」、「添加物の多い食べ物を控えさせる」、「季節感のある食事をさせる」、「1日3食きっちりと食べさせる」、「スマホ・携帯・PCをしながら食事をさせない」、「夜遅い時間に食事をさせない」、「嫌いなものでも残さずに食べさせる」ことに関して、母子世帯の母親は子どもへの働きかけが弱いと考えられる。

こうした本小節の分析結果を総じてみれば、母子世帯の母親は食育への関心度は相対的に低いわけではないが、子どもの食行動および食事内容に注意を払わない傾向がより強いと考察できる。

(3)母親の食行動・食意識 食行動に関する分析

つぎに、母子世帯とふたり親世帯の母親の食行動・食意識に差が認められるかどうかを検討する。(2)でも使用したインターネット調査の個票データにマン・ホイットニー検定を適用することによって、母親の朝食・夕食摂取、子どもとの共食、買い物・調理等の食行動に関する比較を行った。

その結果、「朝食を食べる」頻度、「夕食を食べる」頻度、「夕食を子どもと一緒に食べる」頻度、「食料品を買いに行く」頻度、「朝食をつくる」頻度、「夕食をつくる」頻度に関して、母子世帯よりもふたり親世帯の母親が有意に高いことが明らかとなった。反対に、ふたり親世帯よりも母子世帯の母親の頻度が有意に高かったのは「朝食を出来合いもので済ませる」頻度、「夕食を出来合いもので済ませる」頻度、「夜食をする」頻度であった。

こうした分析結果から、母子世帯の母親は概して自らの食行動が乱れている可能性が指摘できる。しかしながら、母子世帯の母親の食行動が乱れ気味であるのは母子世帯であるがゆえなのか、母子世帯の特徴である低所得ゆえなのかは判然としない。

そこで、「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M) wave1, 2007」と「健康に関する世論調査, 2009」の個票データを用いて、「母子世帯の母親」、「ふたり親世帯(中上位層)の母親」、「ふたり親世帯(下位層)の母親」の3群比較を行った(表3)。

その結果、「母子世帯の母親」と「ふたり親世帯(中上位層)の母親」のみならず「ふたり親世帯(下位層)の母親」との間にも有意差が認められた食行動は、「1日に3食食べる頻度」、「栄養バランスの取れた食事をとる頻度」、「買い物頻度」、「食事を用意する頻度」であった。よって、母子世帯の母親は概して欠食頻度が高く栄養バランスの乱れた食事をしており、さらに買い物・調理頻度が低いという特徴を有していると考察できる。

食意識に関する分析

それでは、概して食行動が乱れる傾向にあるあるいは食に関する子どもへの働きかけに消極的な母子世帯の母親は、ふたり親世帯の母親と比較して食に対する関心度・意識が低いのであろうか。そのことを確認するために、NHK放送文化研究所「健康に関する世論調査」の個票データを用いて、「母子世帯の母親」、「ふたり親世帯(中上位層)の母親」、「ふたり親世帯(下位層)の母親」の3群比較を行った。

日常の食生活において「安全な食材を選ぶように気をつけている」かどうかを比較すると、母子世帯とふたり親世帯(中上位層)の母親との間には1%水準で、ふたり親世帯(下位層)の母親との間には5%水準で有意差が認められた。安全な食材を選ぶように気をつけている比率は、ふたり親世帯の母親では4割以上であったのに対して、母子世帯の母親では17.7%と相当に低い。また、普段摂取し

表3 食行動・食意識に関する比較

	平均値			3群間の差の検定(p値)			検定法(注1)	使用データ(注2)
	母子世帯	ふたり親世帯中上位層	ふたり親世帯下位層	vs	vs	vs		
食に関する行動(食行動)								
1日に3食を食べる頻度(注3)	4.742	5.561	5.516	0.002	0.021	0.884	SD	A
栄養バランスの取れた食事をとる頻度(注3)	4.000	5.073	4.871	0.001	0.017	0.647	SD	A
暴飲暴食の頻度(注4)	2.588	2.383	2.530	0.369	0.955	0.255	SD	B
買い物頻度(注3)	3.516	4.187	4.333	0.004	0.002	0.570	SD	A
食事を用意する頻度(注3)	4.452	5.751	5.809	0.000	0.000	0.717	SD	A
食に対する意識(食意識)								
「安全な食材を選ぶ」ように気をつける(注5)	0.176	0.468	0.422	0.004	0.03	0.51	²	B
食べ物の安全性に対する不安感(注6)	2.294	2.663	2.723	0.012	0.010	0.75	SD	B
健康のために、食生活に気をつける(注5)	0.676	0.764	0.627	0.432	0.68	0.09	²	B
食生活で気をつけていること(注7)								B
野菜や果物を多くとる	0.353	0.627	0.476	0.007	0.225	0.026	²	
栄養バランスが偏らないようにする	0.471	0.608	0.464	0.197	1.000	0.076	²	
塩分を控えめにする	0.353	0.368	0.369	1.000	1.000	1.000	²	
ファストフードやインスタント食品を食べないようにする	0.118	0.201	0.107	0.518	1.000	0.181	²	
外食をしない	0.029	0.049	0.006	1.000	1.000	1.000	²	
間食をしない	0.177	0.088	0.008	0.293	0.293	1.000	²	
腹八分目を心掛ける	0.294	0.260	0.155	0.681	0.185	0.185	²	

注:1) 紙幅の関係から、Steel-Dwass検定をSDと記した。無回答を除いて、多重比較を行った。
 2) A = 東大社研・壮年パネル調査、B = 「健康に関する世論調査」。
 3) 「毎日」=6、「週に5-6日」=5、「週に3-4日」=4、「週に1-2日」=3、「月に1-3日」=2、「ほとんどしない」=1として平均値を計算。
 4) 「いつもある」=4、「ときどきある」=3、「あまりない」=2、「まったくない」=1として平均値を計算。
 5) 「はい」と「いいえ」のうち、「はい」と回答した者の比率を示した。
 6) 「非常に不安を感じる」=4、「まあ不安を感じる」=3、「あまり不安を感じない」=2、「まったく不安を感じない」=1として平均値を計算。
 7) 「食生活で気をつけていること」については、各項目で「はい」を選択した人数の比率を示した。

ている「食べ物の安全性に対する不安感」を比較しても、母子世帯の母親は、ふたり親世帯の中上位層および下位層の母親と比較して明らかに不安感が低い(ともに1%水準で有意差あり)。

しかし、「健康のために食生活に気をつける」や「食生活で気をつけていること」に関しては、「野菜や果物を多くとる」を除くといずれの項目も2群間に有意差は認められなかった。よって、母子世帯の母親は概して欠食頻度が高く栄養バランスの乱れた食事をしており、さらに食の安全性に対する意識も低いという特徴を有しているものの、それ以外の食意識についてはふたり親世帯の母親と大差ないことが明らかとなった。

(4)生活時間に関する比較

母子世帯とふたり親世帯の母親間に食意識に関して大きな差は認められなかったにもかかわらず、なぜ実際の食行動面では、母子世帯の母親および子どもは欠食傾向や栄養バランスの乱れた食事をしているのであろうか。

ここでは食行動・食習慣の規定要因として指摘されている生活時間に着目して検討する。手始めに母親の就業率を比較すると、ふたり親世帯の母親が53.4%(204人中95人)と57.1%(84人中48人)であったのに対して、母子世帯の母親は91.2%(34人中31人)であった。さらに就労している母親に限って「1週間の就労時間」を比較しても、母子世帯の母親の74.2%(31人中23人)は「1週間の就労時間」が35時間以上であり、ふたり親世帯の母親の56.8%(中上位層)と35.4%(下位層)を大きく上回っている。母子世帯の母親はふたり親世帯の母親と比較して就業率が高くかつ就労時間も長いといえる。

母子世帯の母親は、就労時間が長いことに加えてひとりで家事をこなさなければなら

ない状況にあり、調理頻度や買い物頻度、家事時間や睡眠時間も有意に短いのであろう。ひとり親世帯における「生活時間の貧困」が最も深刻であるという先行研究の指摘も踏まえると、厳しい時間的制約が母子世帯の食行動にマイナスの影響を及ぼしていると推察される。現在重視されている経済的自立を意図した就労支援策に加えて、「生活時間の貧困」の軽減を意図したサポート体制の構築が喫緊の政策課題といえるだろう。

(5)食行動・食意識の世代間連鎖

ここまで横断面データを用いて、母子世帯における母親と子どもの食行動の乱れが低所得による経済的困窮からの影響のみでは説明しきれないことを指摘してきた。それでは、子ども時代の食行動が成人後のそれに強く影響を与えるという先行研究の指摘を踏まえると、母子世帯出身者は成人後も食行動が乱れているのだろうか。しかし管見の限り、こうした点を詳細に論じた研究は皆無に等しい。

そこで最後に、母子世帯出身であることが成人後の食行動にいかなる影響を及ぼすかを検討した。定量分析には、「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)」と「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」のwave 1(2007)からwave 3(2009)のパネルデータを分析に用いた。

調査時点(成人後)での5つの食行動「朝食摂取頻度」、「1日3食食べる頻度」、「栄養バランスの取れた食事を取る頻度」、「外食をする頻度」、「食事を用意する頻度」を従属変数とする順序ロジットモデルを適用する。説明変数には、調査時点での生活環境・生活習慣および個人属性に加えて、15歳時点での家庭状況に関する変数、「母子世帯出身ダミー」、「父子世帯出身ダミー」、「当時の暮らし向き」を用いた。

計測結果(一部を表4に掲載)をみると明白なとおり、性別や年齢といった個人属性を除くと、現在(調査時点)の所得水準や資産保有額との関連が強いと推察される「社会階層意識」が食行動に様々な影響を及ぼしている。概して階層意識が高い者ほど、欠食頻度は低く栄養バランスの取れた食事をとっている。

それではここで、15歳時点での状況が現在の食行動に及ぼす影響を検討していこう。現在の食行動のうち、母子世帯出身であることが影響しているのは「朝食摂取頻度」と「1日3食食べる頻度」であり、母子世帯出身者は成人後も欠食傾向が認められた。しかし、現在の「栄養バランスの取れた食事を取る頻度」は母子世帯出身かどうかではなく「過去の暮らし向き」が影響していることが明らかとなった。

説明変数間の関連性や共変量の影響を除去するなど計測結果の精緻化をはかる必要はあるが、現時点での分析結果のみで判断すれば、摂食・欠食のような生活習慣との関連

表4 15歳時点での家庭環境が成人後の食行動に及ぼす影響

	朝食摂取 頻度	1日3食 食べる 頻度	栄養バラン スの取れた 食事を取る 頻度
	係数	係数	係数
<15歳時点の状況>			
母子世帯出身ダミー	-0.428 *	-0.549 **	-0.212
父子世帯出身ダミー	0.702	0.331	0.808 *
暮らし向き	0.004	-0.014	-0.114 *
<個人属性>			
女性ダミー	0.528 **	0.526 **	0.341 **
年齢	0.033 **	0.041 **	0.026 **
家族構成 ¹⁾			
未婚,子ども無,母親無	-0.511 **	-0.524 **	-1.048 **
未婚,子ども無,母親同居	0.223	0.094	-0.004
未婚,子ども有,母親無	-1.074 **	-1.035 *	-0.418
未婚,子ども有,母親同居	-0.613	-0.504	-0.048
既婚,子ども無,母親(義母)同居	-0.279	0.023	0.689
既婚,子ども有,母親(義母)無	0.197	0.259	0.103
既婚,子ども有,母親(義母)同居	0.135	0.252	-0.005
<生活環境・生活習慣>			
都市規模 ¹⁾			
16大都市	-0.280	-0.290 *	-0.284 *
20万以上市	-0.082	-0.071	-0.221
その他市	0.033	-0.015	-0.151
1週間の労働時間	-0.004 *	-0.004 *	-0.008 **
社会階層意識	-0.085 **	-0.079 **	-0.179 **
不定愁訴	-0.091 **	-0.084 **	-0.107 **
対数尤度	-3122.15	-3568.86	-4328.031
尤度比検定 ³⁾	217.68**	262.12**	400.92**
疑似決定係数	0.034	0.035	0.044

**有意水準1%未満, *有意水準5%未満。

注: <個人属性>の家族構成については「既婚,子ども無,母親(義母)無」を、<生活環境・生活習慣>の都市規模については「町村」をダミー変数の基準にした。

性が高い食行動は母子世帯の子ども時代の欠食習慣が成人後も影響し続けている可能性が指摘できる。その一方で、栄養バランスのような意識面との関連性が高い食行動は母子世帯出身かどうかではなく、子ども時代の暮らし向きの影響が大きいと察せられる。

以上の分析結果は、成人後に子ども時代に身に着けた生活習慣の改善は困難であるが、食に関わる意識面に関しては啓発活動等を通じて改善がはかれる可能性を示唆しているのかもしれない。別の言い方をすれば、生活習慣と密接な関係にある欠食傾向を防止するには、食習慣が形成される小学校高学年や中学生期までに学校教育を通じた食育活動などを強化していく必要があるともいえるだろう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

久保 紀美、石田 章、母子世帯出身者の食行動について、農業市場研究、査読有、第26巻第1号、掲載予定。

石田 章、徳岡 貴子、横山 繁樹、女子高校生の瘦身願望と食行動、食農資源経済論集、査読有、第67巻第2号、1-14。

久保 紀美、石田 章、母子世帯の母親の

食意識・食行動、農業経済研究、査読有、第88巻第2号、194-199。

徳岡 貴子、石田 章、横山 繁樹、女子高校生の食行動の乱れとその背景要因に関する考察、農業・食料経済研究、査読有、第61巻第1-2号、34-42。

石田 章、吾郷 早也佳、横山 繁樹、母子世帯における子どもの食行動と母親の影響 とくに朝食欠食に着目して、食農資源経済論集、査読有、第66巻第2号、27-43。

[学会発表](計5件)

久保 紀美、石田 章、母子世帯出身者の食行動について、日本農業市場学会、2017.7.3、徳島大学(徳島県)。

久保 紀美、石田 章、母子世帯の母親の食意識・食行動、日本農業経済学会、2016.3.30、秋田県立大学(秋田県)。

石田 章、徳岡 貴子、横山 繁樹、女子高校生の瘦身願望と食行動、食農資源経済学会、2015.9.20、鹿児島国際大学(鹿児島県)。

久保 紀美、石田 章、母子世帯の母親の食意識・食行動、食農資源経済学会、2015.9.20、鹿児島国際大学(鹿児島県)。

谷口 桃子、本宮 未紗、石田 章、母親の食育関心度と食行動に関する考察、日本農業市場学会、2014.7.6、和歌山大学(和歌山県)。

[図書](計1件)

石田 章 他、農林統計出版、地域資源活用による農村振興 条件不利地域を中心に、2014、552(427-457)。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

石田 章 (ISHIDA, Akira)

神戸大学・大学院農学研究科・准教授

研究者番号: 50346376